

令和7年度介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件

区分	具体的内容	当法人の取り組み
入職促進に向けた取組	①法人や事業所の経営理念やケア方針、人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	・理念や、方針、職員の行動指針などを盛り込んだ職員ハンドブックを作成し職員に配布する
	③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	・産業雇用安定センターより、他業種からの転職希望者の紹介を受けている。 ・介護職の業務のうち、身体介護以外の周辺業務を切り出し、その業務を担うサポートスタッフ（介護助手）を採用する。
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	・一名選出し、管理職研修を受講する
	⑦エルダー、メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	・新入職員にエルダーをつけ、相談室職員にメンターを担当してもらう
両立支援・多様な働き方の推進	⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員の転換の制度等の整備	・短時間正社員制度、変形労働時間制の制度化を検討する ・非常勤職員から常勤職員への転換制度を明文化する
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	・共有フォルダを活用し、情報の共有化を実施 ・勤怠管理システム導入により、休暇取得状況や休暇残日数をタイムリーに把握している
腰痛を含む心身の健康管理	⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断、ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	・健康診断およびストレスチェックを実施
	⑮介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の取得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	・Dr、リハビリテーション科による介護職員への定期的な腰痛状況の把握と運動療法指導 ・リハビリテーション科による腰痛対策の研修の実施
生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組	⑱現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している	・3月に実施した職員のアンケートをもとに課題を抽出、管理職で内容の精査を行う
	⑲5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている	・施設として整備状況を記録し、改善につなげている
	⑳介護ロボット（記録、情報共有、請求業務記が不要なもの）、情報端末（タブレット端、スマートフォン端末等）の導入	・眠りスキャン、シルエット見守りセンサーを導入し、稼働中
やりがい・働きがいの醸成	㉕ミーティング等による職場内のコミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	・3月に実施した職員アンケートをもとに課題を抽出し、ミーティングを実施、改善策を計画・実行・調査・改善する。（PDCA）
	㉗利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	・法人の理念・方針などを盛り込んだハンドブックを作成し、入職時や職員研修に活用する